

特集 I

JA全農福島 令和二年度 事業の考え方について

JA全農福島では、令和二年度事業の考え方について、以下の各項目を最重点取り組み事項に定め、組合員・JAから必要とされる事業の具現化に努めてまいります。

最重点取り組み事項

事業施策の着実な実践を柱とし、全農自己改革の完遂とあわせて、JAの経済事業改革の実践、広域事業の一層の展開、直面する生産現場の課題解決等を通じて、生産基盤の維持・拡大に取り組みます。

① 生産基盤の維持・確立に向けた取り組み

○生産現場の課題への対応強化として農業労働力確保に向けた支援体制や仕組みづくりに取り組みます。○生産基盤の再構築や産地作りに向けた担い手育成支援機能を強化します。○本会へ結集した生産資材や低価格農機の共同購入など、JAグループのスケールメリットの最大化に向けた品目拡大や機能強化と生産から販売までのトータルコスト低減を展開し、JA未利用者の確保による事業拡大に取り組みます。

② 生産から消費までのバリューチェーンの構築に向けた事業領域の拡大  
○販売を起点とした生産提案・生産拡大をすすめます。○実需者への直接販売拡大、販売先を明確にした加工・業務用契約栽培の拡大、販売チャネルの多様化・拡大に取り組みます。○輸出競争力の強化を図り、持続可能な輸出事業に取り組みます。

③ JAへの支援強化  
○JAの担当部署と連携し、担い手・法人に向く支援の強化に取り組みます。○農家対応を強化するため、人材育成支援に取り組みます。○JA・中央会・電算センターと連携し、JAにおける購買品受発注および未払照合事務軽減のためのシステム開発支援に取り組みます。○JAの経済事業再構築の実践、効果的な配送体制確立に向けた物流合理化の検討、農畜産物の輸送課題への対応に取り組みます。○営農経済事業の体制強化支援と合併JAの固有課題等の解決に取り組むため、JAへの人的支援を継続実施します。○米穀・園芸の広域集出荷施設などインフラ整備によりJA機能を補完します。

④ GAPP取り組み

○中央会、農林中金と連携し、「営農経済事業の成長・効率化プログラム」(見える化プログラム)に取り組みます。○GAPP取り組みについて、生産効率向上のための第三者認証取得および普及に向けた支援を継続します。○販売面については取引先(市場・卸、実需者)の理解度・認知度の向上と、さらに、その取り組みに対して理解ある取引先や実需者等との販売連携を実施し、2020東京オリピック・パラリンピックへの対応をはじめ継続的な販路確保に取り組みます。

⑤ 事業運営方式の方向性

○経済事業における高度な事業機能を構築するため、継続課題となっている農業機械事業、燃料事業、生活購買事業について方向性を示し、JAならびに全農の経営資源を最大限に活用できる運営方式を検討・提案します。○農業機械事業については、事業一体運営方式を採用し、取り組み可能なJAから検討をすすめます。○燃料事業については、県域を越えた、より広域な事業体として全農エネルギー(株)の地域販売子会社(ブロック会社)への参画も視野に入れます。

た検討をすすめます。○生活購買事業については、各JAの事業最適化を優先するとともに、サービスを継続的に提供できる運営方式をJA・JA子会社と一体となつて検討をすすめます。

⑥ JAグループ福島としての取り組み  
○JAグループ福島全体で、本県農業生産基盤の復旧・復興の促進と、帰還可能となった区域における営農再開に向けた必要な支援対策を実施します。○JAグループ福島として、生産段階での安全確保対策と流通段階での安心確保対策(検査体制)に引き続き取り組みとともに、安全・安心確保の取り組みを広く情報発信し、消費者とのリスクコミュニケーションを強化することで、風評払拭による「福島ブランド」の信頼回復と向上に取り組みます。



特集 II 平成30年産県域共計対象米穀(出荷米)の 県域共同計算に係る精算について

JA全農福島では、各生産者より出荷いただきました平成30年産米につきまして早期販売を目標として、令和元年10月末に販売が完了となりました。(所有権移転分を含む)

販売見通しに伴う共同計算による精算につきましては、毎年実施している精算時期に合わせて見直しを策定の上、共同計算に係る監査、県本部運営委員会の審議を経て、各JAに精算しております。

平成30年産米の販売に係るJA全農福島での県域共同計算の経費は、次の表のとおりになりましたのでご報告いたします。上限見通し単価1,600円に対して1,545.74円となり、上限見通し内に収めることができました。令和元年産米以降についても、1円でも高い販売代金の確保と経費削減に努めてまいります。

平成30年産 県域共計対象米穀(出荷米) 共計経費一覧

＜共計経費単価＞ (単価：円(税込)/60kg)

Table with 6 columns: 項目, 算出根拠, 共計対象米穀共計経費単価, 上限見通し単価(参考), 上限見通し単価との差, 備考. Rows include 流通・保管等に係る経費, 概算金金利, 保管料・入出庫料, 保険料・補償料, 運賃, 安全・安心等検査費用, 集約保管等経費, 事故処理経費, 手数料, 生産・集荷・販売等に係る経費, JAへの支出経費, 広告宣伝経費等, 需給調整経費, 県産米推進協議会等経費, 監査委員会費用, その他(損害賠償協議会留保金), 合計.

(注意1) 上記には、JAでの手数料を含んでおりません。(注意2) 税制改正に伴い、複数の税率が混在した値となっております。税率毎の区分記載された金額は精算書等の実額を参照ください。

今後とも、共計経費の削減をすすめ、1円でも多く農家手取り確保につながるよう、努力してまいります。